

このページでは、政策ビジョン研究センターが現在最も重要視しているトピックスを中心に、そのときどきのホットニュースをお届けします。

国際ワークショップ

医療イノベーションと ハーモナイゼーション

医療イノベーションにおけるハーモナイゼーションの意味を再確認し、わが国で取り組むべき課題についてより明らかにすることを目的とした国際ワークショップが 4 月 13 日、開催されました。

今回、基調講演をお願いしたマイケル・グロップ氏 (Global Harmonization Task Force, GHTF 設立委員) によれば、医療分野における規制のハーモナイゼーションとは、各国でさまざまに異なる薬事などの法的規制あるいはガイドライン等に対し、共通の基準と規制手段を設定、認証、そして導入することです。これは、知的な資源のプールとシェアをめざしており、研究開発投資や満たされていない臨床および公衆衛生上のニーズを解消するイノベーションを促進するものでもあります。

このようなイノベーションは、先進国だけでなく、発展途上の国々の医療上のニーズを持続的に満たしてゆくために重要です。医療分野では、より安全で有効な質の高い技術を臨床現場に届けるために、世界各国でさまざまな規制がおこなわれていますが、経済統合や自由な通商が進めば、技術的な面での規制のハーモナイゼーションが必要

になります。同時に、規制者が増えれば、規制者の協力や情報の交換が生じます。

グロップ氏は、マーケットの拡大に応じて追加的にかかる法令遵守のためのコストをできる限り小さくすることでイノベーションを促進できれば、満たされていない



Mr. Michael Gropp
(GHTF 設立委員)

臨床および公衆衛生上のニーズの解消にもつながるし、持続的な社会の発展をもたらすことにもなるのではないかと問いかけてきました。

パネルディスカッションでは、林良造客員教授 (公共政策大学院) をモデレータとして、松本洋一郎教授 (理事・副学長、内閣官房医療イノベーション推進室長) をはじめとする専門家が議論しました。ここでは、規制のハーモナイゼーションに加えて、特許や保険制度も、医療イノベーションを進める上で極めて重要であることが確認されました。主な話題には、医療技術ごとの違い、とりわけ医薬品と医療機器の違いに応じたイノベーション推進のあり方、薬事のみならず、知財、保険償還まで含めたハーモナイゼーションの議論の必要性、自発的

な規制の収斂の一例やその難しさ、ハーモナイゼーションの前提となる規制の透明性、医療技術に関する情報提供やリスクコミュニケーション、研究開発投資の促進などが含まれています。城山英明教授 (政策ビジョン研究センター長) は、規制のハーモナイゼーションが進みやすい領域、ハーモナイゼーション推進の枠組みが幾つもあることの弊害、安全性のレベルを下げることなく規制コストを下げる手法、医療技術の消費が拡大する発展途上国から規制上の費用を負担してもらう可能性などについて、発言しました。

今回の国際ワークショップでは、規制のハーモナイゼーションについて、研究開発投資を通じて、より優れた医療技術をより多くの人々に届けて、満たされていない医療上のニーズを解消するというイノベーションを促進するものであることを確認しました。わが国で進められている医療イノベーションでは、世界最高水準の医療を国民に提供するとともに、医療関連分野を成長産業に育成することが目標に掲げられています。政策ビジョン研究センターでは、今回を皮切りに、世界で最も早く高齢化を迎える我が国において、今後、持続的な経済成長と健康長寿社会を実現するための基礎的な研究と発信を続けて参ります。

(佐藤智晶 特任助教)

アジアのエネルギー その課題と展望

アジアは世界のエネルギー政策の中心であり、その動向は世界に直接的な影響を与えている。中国はもちろんのこと、今後世界一の人口大国になると予想されるインドにつづき、ASEAN (東南アジア諸国連合) も経済成長が著しい。今後 25 年間で世界の一次エネルギー需要の増分のうち、3 分の 2 を占めるのがアジアであるとの予測は、第 1 回のラウンドテーブルでも示されたが、これはアジアが世界のエネルギー需要を牽引することを示す象徴的な数字である。

エネルギー問題は本質的にグローバルである。風が吹けば桶屋が儲かるではないが、例えば、自動車産業で世界最大のマーケットである中国のガソリン需要は、世界の原油需給

の将来を左右する。これに付随して、二酸化炭素排出規制や電気自動車導入等、エネルギー・環境問題に対する中国の取り組みが、各国の産業政策をリードし、結果として世界経済に影響を与えることは想像に難くないだろう。既に多くの分野で中国は世界最大の市場であり、エネルギー調達に関しても多様な選択肢を持ち始めている。

このような中、日本がアジアでのプレゼンスを保つためには、中国・インドの間に位置し、歴史的にも経済的にも近い関係にある ASEAN の安定と成長に寄与するとの視点がますます重要である。シンガポール国立大学エネルギー研究所の Chou Siaw Kiang 所長による第 2 回エネルギー政策ラウンドテーブルの基調講演では、ASEAN のエネルギーの現状と展望、さらに直面する課題等について、いわば「内側から見た ASEAN の全体像」について講演が

あったが、同所長も言うとおりの、ASEAN は多様性を内包する。加盟国間、あるいは地方と都市とで電化率に大きな格差があり、エネルギー貧困問題に直面している側面もある。しかしながらこれは、域内に絶えず大きな発展の余地を有するフロンティアを抱えているということでもある。ここに ASEAN の多様性をダイナミズムに変換していく知恵と努力が求められる。そのためにまず対話が必要であるが、これを促進する人材の育成や制度、技術、統計等のソフトインフラ面の整備に関しては、まさに日本が協力と貢献のできる分野であり、実際期待も大きい。日本としても ASEAN 域内外の対話をリードすることで、アジアの活力と成長エネルギーを内に取り込める余地があると言えるだろう。

(芳川恒志特任教授)